

中核市移行スケジュール

平成6年6月22日	地方自治法の改正により「中核市制度」が創設
平成7年4月1日	「中核市制度」が施行。全国で29市が中核市の要件を満たす
平成12年4月1日	地方自治法の改正により中核市の要件が緩和（人口50万人未満の市の昼夜間人口比率が廃止）され、新たに高槻市、川越市、横須賀市、岡崎市、奈良市の5市が中核市の要件を満たす
平成12年5月22日	中核市移行について審議するため、市議会に「中核市対策特別委員会」を設置
平成12年10月3日	中核市対策特別委員会（第1回）【中核市制度の概要】
平成13年1月31日～ 2月1日	中核市対策特別委員会（第2回）【行政視察（豊橋市、静岡市）】
平成13年2月13日	中核市対策特別委員会（第3回）【移譲事務の抽出調査結果】
平成13年3月1日	市長が市議会で「中核市への移行」を表明
平成13年4月1日	中核市移行の事務を処理するため、市長公室に「中核市推進室」を設置
平成13年4月13日	中核市への移行を円滑に進めるため、職員で構成する「中核市推進本部」を設置し、全庁的な取り組みを開始
平成13年5月28日	移譲事務等について協議するため、市職員と府職員で構成する「中核市に関する大阪府・高槻市協議会」を設置
平成13年7月16日～ 19日	中核市移行に伴う法定移譲事務についての府担当者による説明会
平成13年7月19日	中核市に関する大阪府・高槻市協議会（第1回）を開催。中核市への移行スケジュールなどについて協議
平成13年9月21日・ 25日	中核市移行に伴う単独事務等についての府担当者による説明会
平成13年10月9日	中核市対策特別委員会（第4回）【大阪府より提示の移譲事務の内容、財政負担、交付税の試算、保健所、今後のスケジュール等】

平成13年11月27日	中核市移行に伴う移譲事務（追加分）についての府担当者による説明会
平成14年2月8日	中核市対策特別委員会（第5回）【平成14年1月現在の移譲事務数、財政影響額の推計、条例、附属機関、職員研修計画等】
平成14年2月26日	保健所政令市移行に係る厚生労働省ヒアリング
平成14年2月28日	中核市移行に係る総務省ヒアリング
平成14年4月1日	保健所事務の準備をするため、民生部に「保健所準備室」を設置 地方自治法の改正により中核市の要件が緩和（人口50万人以上の市について面積要件を廃止）され、新たに船橋市、相模原市、東大阪市の3市が中核市の要件を満たす。
平成14年4月10日	中核市対策特別委員会（第6回）【今後のスケジュール、府単独事務の取扱い、保健所の運営、市民への周知等】
平成14年4月18日	市議会において全員協議会開催
平成14年4月30日	市議会臨時会開催 中核市指定の申出について同意の議決
平成14年5月1日	大阪府知事に対し、中核市の指定申出に係る府の同意について申入れ
平成14年6月5日	大阪府が中核市の指定申出について同意
平成14年8月26日	総務大臣に対し中核市の指定に係る申出
平成14年10月29日	高槻市などを中核市に指定する政令を閣議で決定
平成14年11月1日	高槻市などを中核市に指定する政令を公布（平成15年4月1日施行）
平成15年3月	中核市推進計画を策定
平成15年4月1日	中核市へ移行

1. 中核市移行に伴う一般財源影響額 ((1) + (2) + (3))

	平成17年度	平成16年度	平成15年度	参考 平成12年度 推計額
合計(人件費を含む)	2,072,157	2,303,194	2,596,796	2,453,093

(内訳)

(1) 法定移譲事務に係る分(①+②)	1,231,098	1,409,623	1,737,693	1,212,344
①新たな負担となる事務	586,225	712,049	953,134	549,731
民生行政	476,559	596,823	794,148	317,380
うち施設整備補助	229,532	347,372	458,304	40,538
保健衛生行政	88,965	94,422	116,323	91,813
環境行政	5,070	7,019	28,147	1,307
都市計画・建設行政	382	442	△139	120,217
文教行政	0	0	30	
産業経済行政その他	15,249	13,343	14,625	19,014
②負担区分の変更に伴い市の負担率が上がる事務	644,873	697,574	784,559	662,613
民生行政	603,668	662,674	751,543	662,443
文教行政	41,205	34,900	33,016	170
(2) 府単独事務等に係る分(①+②+③)	130,547	161,542	199,434	270,819
①府が独自に実施してきた事務	41,576	94,345	102,881	127,002
民生行政	18,223	67,812	70,513	122,236
保健衛生行政	23,353	26,533	32,368	4,766
環境行政	0	0	0	0
②府・市が共同で実施してきた事務	88,971	67,197	96,553	143,817
民生行政	88,971	67,197	96,553	143,817
③府特別条例等により委任・委託を受ける事務	0	0	0	0
保健衛生行政	0	0	0	0
環境行政	0	0	0	0
(3) その他の人件費等(①+②)	710,512	732,029	659,669	969,930
①人件費	707,238	728,322	653,705	661,418
②庶務・備品等諸経費	3,274	3,707	5,964	308,512

2. 基準財政需要額(地方交付税等)の増加

	平成17年度	平成16年度	平成15年度	参考 平成12年度 推計額
基準財政需要額	2,933,386	3,079,834	3,421,956	3,210,224
うち地方交付税	2,753,841	2,837,563	3,063,353	3,210,224
うち臨時財政対策債償替額	179,545	242,271	358,603	—

3. 収支差引額(2-1)

	平成17年度	平成16年度	平成15年度	参考 平成12年度 推計額
	861,229	776,640	825,160	757,131

高槻市における中核市移行の取組み

1 庁内の準備体制

- (1) 平成 12 年 4 月 市長公室政策推進室 主幹 1 (兼務)
主査 1 (地方分権担当)
- (2) 平成 13 年 4 月 市長公室政策推進室
中核市推進室 室長 1
主幹 2 (1 名府からの出向)
副主幹 1
主査 1
福祉部民生総務課 主幹 1 (保健所担当)
- (3) 平成 14 年 4 月 市長公室政策推進室
中核市推進室 室長 1
主幹 1
副主幹 1
担当 1
福祉部保健所準備室

2 議会説明

- 平成 12 年 5 月 22 日 中核市対策特別委員会設置
- 平成 14 年 4 月 10 日 中核市対策特別委員会 (第 6 回)
- 平成 14 年 4 月 18 日 全員協議会開催
- 平成 14 年 4 月 30 日 市議会臨時会開催
(中核市指定申出同意の議決)
- 平成 14 年 5 月 21 日 地方分権推進特別委員会設置
(中核市推進計画等審議)
- 平成 15 年 3 月 中核市推進計画策定

中核市移行に伴う配置人員

課 名	14. 4. 1	15. 4. 1	合計	19. 4. 1
中核市推進室	4	▲ 4	0	—
民生総務課	1	▲ 1	0	—
法人監査等新設課		6	6	6
児童保育課		1	1	—
高齢福祉課		1	1	—
障害福祉課	1	1	2	—
生活福祉課	1	1	2	—
保健所準備室・保健所	16	35	51	53
環境保全課	1		1	—
生活衛生課		▲ 1	▲ 1	—
産業廃棄物対応新設課		7	7	7
計画課(住宅関係新設課)	1	0	1	—
都市計画室		1	1	—
教育センター		1	1	—
合計	25	48	73	—

中核市推進本部の設置、開催について

[13年度]

(1) 設置 14年4月13日

中核市移行を全庁的に取り組む組織として、寺本助役を長とする「中核市推進本部」を設置し、その下に、移譲事務の各行政分野に対応した部会（次長、課長）及び研究班（課長補佐、係長）を設け、中核市移行に係る課題（移譲事務、財政負担、必要となる条例・規則、審議会、職員研修、組織等）についての検討と整理を行った。

(2) 本部会議の開催 4回

第1回 4月27日 本部組織、移行に係る検討内容、移行取組スケジュールについて

第2回 10月2日 市民周知や職員啓発等の取組状況、法定移譲事務内容、保健所事務概要等について

第3回 1月28日 法定移譲事務内容、単独事務内容、財政影響額、必要となる条例・審議会、移譲事務習熟の職員研修計画等について

第4回 3月29日 府単独事務の取扱、移行後の新たな組織、市民周知、保健所の運営等について

(3) 部会及び研究班の開催 56回（部会 16回、研究班 40回）

* 6部会・研究班 総務、民生、保健衛生、環境、都市計画・建設、文教・産業

[14年度]

(1) 本部会議の開催 3回

第5回 8月28日 中核市推進計画の策定について

第6回 11月8日 中核市推進計画中間報告について

第7回 1月24日 中核市推進計画案について

第8回 3月31日 移譲事務項目の確定について

(2) 部会及び研究班の開催 48回（部会 18回、研究班 30回）

* 6部会・研究班 総務、民生、保健衛生、環境、都市計画・建設、文教・産業

高槻市における中核市移行の取組み

1 庁内の準備体制

- (1) 平成12年4月 市長公室政策推進室 主幹1 (兼務)
主査1 (地方分権担当)
- (2) 平成13年4月 市長公室政策推進室
中核市推進室 室長 1
主幹 2 (1名府からの出向)
副主幹1
主査 1
福祉部民生総務課 主幹 1 (保健所担当)
- (3) 平成14年4月 市長公室政策推進室
中核市推進室 室長 1
主幹 1
副主幹1
担当 1
福祉部保健所準備室

2 議会説明

- 平成12年5月22日 中核市対策特別委員会設置
- 平成14年4月10日 中核市対策特別委員会 (第6回)
- 平成14年4月18日 全員協議会開催
- 平成14年4月30日 市議会臨時会開催
(中核市指定申出同意の議決)
- 平成14年5月21日 地方分権推進特別委員会設置
(中核市推進計画等審議)
- 平成15年3月 中核市推進計画策定

平成 14 年度 中核市移行に向けた市民への PR

- 1 出前講座 通年で実施 56 回開催 2, 291 人
- 2 広報紙 中核市制度、取組み状況、移譲事務、保健所設置等の案内
5 月 10 日、6 月 25 日、9 月 10 日号、11 月 10 日号、2 月 10 日号、3 月 10 日号
- 3 ホームページ 中核市制度、主な移譲事務、取組み状況等。(通年掲載。随時、最新の情報に書き替え)
- 4 リーフレット 3 種類作成
 - (1) 中核市制度の内容等 (前年度に引続き作成・庁内印刷)
市民配布及び出前講座に活用
 - (2) 政令公布 (11 月 1 日) 時にチラシ作成
15 年 4 月の移行を PR、市役所、支所、公民館等の市民施設へ配布
 - (3) 中核市移行前 (3 月) にリーフレット作成
中核市制度、中核市移行による新たな事務内容、窓口等案内 (全戸配布)
- 5 C A T V 中核市制度 PR、15 年 4 月の中核市移行案内番組 (10 月 25 日～11 月 9 日)
- 6 中核市移行案内横断幕 (15 年 4 月の中核市移行案内)
J R 高槻駅北側及び南側歩道橋、阪急高槻市駅
- 7 中核市移行案内看板 (15 年 4 月の中核市移行案内)
本庁、支所、JR 摂津富田駅北側時計塔、阪急富田駅南側
- 8 中核市移行案内公用車用ポディーパネル (15 年 4 月の中核市移行案内)
- 9 中核市移行案内ポスター (15 年 4 月の中核市移行案内) 公民館等各市民施設へ
- 10 中核市移行案内卓上ミニのぼり (15 年 4 月の中核市移行案内)
本庁、支所、公民館等市民窓口
- 11 中核市移行案内市営バス用ポディーシート (15 年 4 月の中核市移行案内)

* 6 から 11 の横断幕、ポスター等は、政令公布 (11 月 1 日) 後に対応。